

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(2016年 3月31日)	(2017年 3月31日)	
		金 額	金 額	
資産の部				
現金及び預貯金		5,385	15,196	9,810
預貯金		5,385	15,196	9,810
有価証券		16,204	7,127	△9,076
国債		16,104	7,027	△9,076
その他の証券		100	100	—
有形固定資産		248	204	△44
建物		21	18	△3
その他の有形固定資産		226	185	△41
その他資産		909	909	△0
未収金		660	667	7
未収収益		5	2	△3
預託金		171	171	0
仮払金		72	68	△4
繰延税金資産		—	258	258
資産の部合計		22,748	23,696	947

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(2016年 3月31日)	(2017年 3月31日)	
		金 額	金 額	
負債の部				
保険契約準備金		14,233	13,427	△805
支払備金		5,877	5,382	△494
責任準備金		8,356	8,045	△310
その他負債		2,227	2,279	51
再保険借		3	4	0
未払法人税等		137	135	△1
預り金		8	8	△0
未払金		1,008	1,072	63
仮受金		1,069	1,059	△9
退職給付引当金		244	258	14
賞与引当金		101	97	△4
役員賞与引当金		—	5	5
特別法上の準備金		40	41	1
価格変動準備金		40	41	1
繰延税金負債		11	—	△11
負債の部合計		16,858	16,110	△748
純資産の部				
株主資本				
資本金		19,000	19,000	—
資本剰余金		19,000	19,000	—
資本準備金		19,000	19,000	—
利益剰余金		△32,139	△30,423	1,715
その他利益剰余金		△32,139	△30,423	1,715
繰越利益剰余金		△32,139	△30,423	1,715
株主資本合計		5,860	7,576	1,715
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		29	9	△19
評価・換算差額等合計		29	9	△19
純資産の部合計		5,890	7,586	1,695
負債及び純資産の部合計		22,748	23,696	947

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率	
		(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)			
		金 額	金 額			
経常収益		14,006	14,149	143	1.0%	
保険引受収益		14,000	14,128	128	0.9	
正味収入保険料		13,725	13,312	△413	△3.0	
積立保険料等運用益		12	10	△2	△18.9	
支払備金戻入額		116	494	378	326.1	
責任準備金戻入額		145	310	165	113.8	
その他保険引受収益		0	—	△0	△100.0	
資産運用収益		4	△1	△6	△133.4	
利息及び配当金収入		17	8	△8	△49.8	
積立保険料等運用益振替		△12	△10	2	—	
その他経常収益		1	22	20	1,390.3	
経常費用		13,035	12,540	△494	△3.8	
保険引受費用		9,257	9,124	△133	△1.4	
正味支払保険金		7,315	7,268	△47	△0.6	
損害調査費		1,066	1,038	△27	△2.6	
諸手数料及び集金費		875	817	△58	△6.7	
その他保険引受費用		0	—	△0	△100.0	
営業費及び一般管理費		3,777	3,416	△360	△9.6	
その他経常費用		0	0	△0	△75.8	
その他の経常費用		0	0	△0	△75.8	
経常利益		970	1,608	637	65.7	
特別損失		10	1	△8	△82.3	
固定資産処分損		7	0	△6	△94.0	
特別法上の準備金繰入額		3	1	△1	△56.0	
価格変動準備金繰入額		3	1	△1	△56.0	
税引前当期純利益		960	1,606	646	67.3	
法人税及び住民税		101	153	52	51.3	
法人税等調整額		—	△262	△262	—	
法人税等合計		101	△108	△210	△207.5	
当期純利益		858	1,715	856	99.8	
保 險 引 受 収 支	正味収入保険料	(+)	13,725	13,312	△413	△3.0
	正味支払保険金	(-)	7,315	7,268	△47	△0.6
	損害調査費	(-)	1,066	1,038	△27	△2.6
	正味事業費	(-)	4,649	4,230	△419	△9.0
	(諸手数料及び集金費)	(875)	817)	△58)	△6.7)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(3,774)	3,413)	△360)	△9.6)
収支残高		694	775	81	11.7	
保険引受利益		968	1,591	622	64.3	
諸 比 率	正味損害率	(%)	61.1	62.4	1.3	
	正味事業費率	(%)	33.9	31.8	△2.1	
	コンバインド・レシオ	(%)	94.9	94.2	△0.8	

種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

区 分	前事業年度 〔 自 2015年4月1日 〕 〔 至 2016年3月31日 〕			当事業年度 〔 自 2016年4月1日 〕 〔 至 2017年3月31日 〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	—	—	—	—	—	—
海 上	—	—	—	—	—	—
傷 害	—	—	—	—	—	—
自 動 車	13,575	100.0	△3.0	13,132	100.0	△3.3
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—
合 計	13,575	100.0	△3.0	13,132	100.0	△3.3
(収入積立保険料)	(—)	—	(—)	(—)	—	(—)

正味収入保険料

区 分	前事業年度 〔 自 2015年4月1日 〕 〔 至 2016年3月31日 〕			当事業年度 〔 自 2016年4月1日 〕 〔 至 2017年3月31日 〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	—	—	—	—	—	—
海 上	—	—	—	—	—	—
傷 害	—	—	—	—	—	—
自 動 車	13,486	98.3	△3.0	13,078	98.2	△3.0
自動車損害賠償責任	239	1.7	△5.8	234	1.8	△2.2
その他の	—	—	—	—	—	—
合 計	13,725	100.0	△3.1	13,312	100.0	△3.0

正味支払保険金

区 分	前事業年度 〔 自 2015年4月1日 〕 〔 至 2016年3月31日 〕			当事業年度 〔 自 2016年4月1日 〕 〔 至 2017年3月31日 〕		
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火 災	—	—	—	—	—	—
海 上	—	—	—	—	—	—
傷 害	—	—	—	—	—	—
自 動 車	7,059	△9.9	60.3	7,021	△0.5	61.6
自動車損害賠償責任	256	0.4	106.9	246	△3.6	105.4
その他の	—	—	—	—	—	—
合 計	7,315	△9.6	61.1	7,268	△0.6	62.4

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	6,518	8,166
資本金又は基金等	5,860	7,576
価格変動準備金	40	41
危険準備金	—	—
異常危険準備金	581	535
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	36	11
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	2,035	1,960
一般保険リスク (R_1)	1,789	1,735
第三分野保険の保険リスク (R_2)	—	—
予定利率リスク (R_3)	—	—
資産運用リスク (R_4)	380	296
経営管理リスク (R_5)	69	65
巨大災害リスク (R_6)	136	134
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	640.6 %	833.0 %

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。